

高齢者在宅介護サービスの需要要因の分析

－ 農家・非農家間の比較を中心として －

Study on demand factors of the home-care services for the aged persons

- Mainly on Comparison of Farm Households and Non-farm Households -

吉田裕人* 星野敏** 佐藤豊信**

Hiroto Yoshida* Satoshi Hoshino** Toyonobu Sato**

(*岡山大学大学院自然科学研究科 **岡山大学農学部)

(*The graduate school of Natural Science And Technology Okayama University **Faculty of Agriculture Okayama University)

I はじめに

高齢化が急速に進行する日本において、高齢者への介護を家族のみではなく、社会全体で支えていくことを目的に、今年（平成12年）4月に公的介護保険制度が導入された。公的介護保険制度では、介護を必要としている高齢者に対して、その状態に応じて要介護認定が行われ、必要とされるサービスが提供される。また、提供されるサービスは、在宅介護サービス^{注1)}が重視されている。この背景には、施設介護におけるコスト高問題もさることながら、需要側である消費者の「在宅介護意識」は、施設介護のそれに比べて一般的に高いことがある。

介護を在宅で行う際には、介護者が効率よく介護を行える環境が不可欠となる。公的介護保険制度による要介護認定は、基本的には要介護者の状態によって決定されるが、介護者の就業状況、職種、年齢などの属性によっては利用したいサービスの種類、需要量が異なる可能性がある点に留意する必要がある。事実、公的介護保険制度が導入されて間もない平成12年4月末の段階においても、サービスによっては、その供給不足が懸念されているものがあることがわかっており（平成12年4月25日、朝日新聞による）、サービス供給側（行政、民間事業者など）にとっても、どのサービスがどれだけ必要となってくるかを把握すること（各サービスの需要形態を把握すること）は、

運営上極めて重要である。

本稿においては、以上の視点から、農家と非農家における在宅介護サービス需要形態の相違を在宅介護に関するアンケート調査（以下、アンケート調査）によって把握し、その要因を分析する。

また、都市的地域における農家と、中山間農業地域における農家の在宅介護サービス需要形態の相違に関しても合わせて言及し、両地域を比較することで、中山間農業地域における在宅介護サービスの供給体制について、考察を行う。

II 調査地域の概要と特性

今回、アンケート調査の対象としたのは、岡山県北東部のJA勝英管内の地域であり、勝央町、勝北町、奈義町、勝田町、美作町、作東町、英田町、東栗倉村の8町村を含んでいる（但し、勝田町は一部地域）。勝央町は平地農業地域であるが、他の7町村は全て中山間農業地域である。

全地域（8町村）の高齢化率は、平成9年現在、26.7%であり、県全体の18.6%を大きく上回っており、高齢化の進行が顕著である。

また、農家率（全世帯に占める農家戸数、但し、平成7年現在）が高く（45.1%）、勝田町、作東町で世帯の半数以上が、東栗倉村では7割以上が農家である。

Ⅲ アンケート調査結果の概要

1 アンケート調査の方法

アンケート調査は、岡山県JA勝英の協力（JA勝英所属のホームヘルパーの方々による、配布・回収）を得て、平成12年3月中旬から4月初旬にかけて実施した。配布対象は、ほとんどがJA勝英組合員世帯であるが、現在では農地は所有するが、農業を行っていない世帯も含まれている。これらの世帯は非農家として取り扱った。また、既に家庭内に要介護者がおり、介護を行っている世帯と、現段階では要介護者がいない世帯の両世帯に対して、アンケート調査を実施した。したがって、両世帯に配布したアンケート調査票は、回答者や世帯の属性に関する設問は共通であるが、在宅介護に関する設問については異なっている。

アンケート回答者については、「要介護者あり」の世帯に関しては、「家庭内で主に介護を担当している方」、「要介護者なし」の世帯に関しては、「将来家族のどなたかが介護を必要とする状態になった場合、主に介護を担当するであろう方」を指定した。

回収率は全体で67.6%（169/250）であり、「要介護者あり」の世帯に関しては、60%（60/100）、「要介護者なし」の世帯に関しては、約72.7%（109/150）であった。なお、以下のアンケート調査結果の概要は、「不明」及び「非該当」を除いて

集計したものである（「無回答」は「不明」に含めた）。

2 回答者の基本的属性

回答者^{注2)}の基本的な属性を表1に示す。

回答者は「世帯主の配偶者」が最も多く、全体の7割近くを占める。過去の既存の調査結果^{注3)}において、女性が家庭内介護の主たる担い手になっていることから予想はできたが、今回の調査も、介護（予定）者を対象としたアンケートであったため、回答者の大半は女性であった。

また、「世帯主の配偶者」の全員が女性であった。

回答者の年齢構成は、「50歳以上65歳未満」が最も多く、4割以上を占めていた（最大86歳、最小32歳）。

回答者の最終学歴については、「高校・旧制中学卒業」が最も多く、半数以上を占めていた。

回答者の健康状態については、「やや悪い」、「悪い」が25.4%で、「良好」の19.4%を上回っていた。

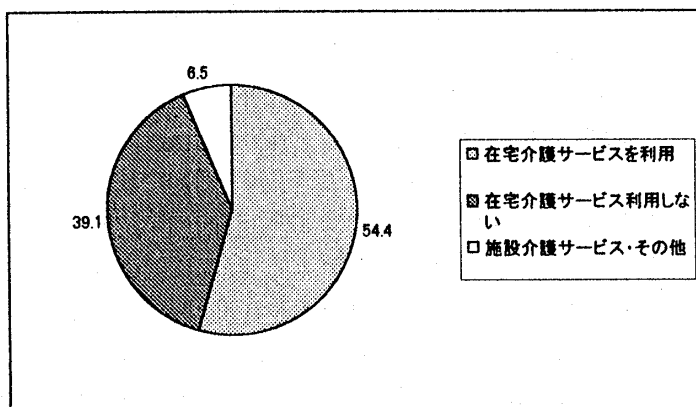
Ⅳ 在宅介護サービス需要の要因分析

1 サービスの利用意向と属性との関係

在宅介護サービスを利用しているか、もしくは、利用意向があるかについて、全体の傾向をみると、「在宅介護サービスを利用する（利用したい）」が半数以上であった（図1参照）。

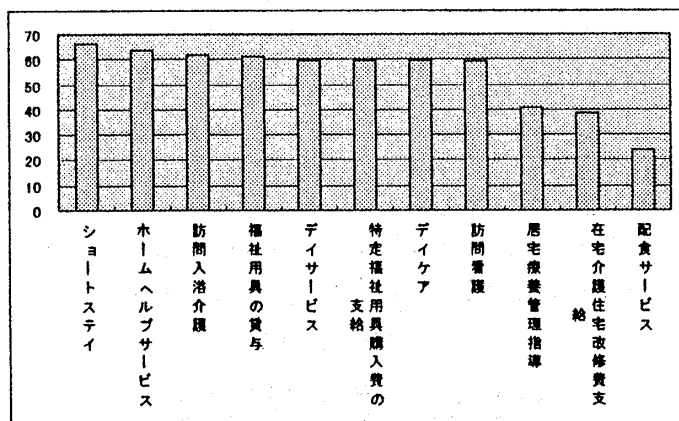
表1 回答者の属性

属性	カテゴリ	件数	%	属性	カテゴリ	件数	%
世帯主との続柄	世帯主	21	12.8	居住町村	勝央町	9	5.4
	世帯主の配偶者	113	68.9		勝北町	15	8.9
	世帯主の子供	7	4.3		奈義町	18	10.7
	世帯主の子供の配偶者	15	9.1		勝田町	10	6.0
	その他	8	4.9		美作町	60	35.7
性別	男性	19	11.4		作東町	42	25.0
	女性	147	88.6		英田町	8	4.8
年齢構成	50歳未満	34	20.4		東粟倉村	6	3.6
	50歳以上65歳未満	72	43.1	教育	小学・中学卒業	43	26.9
	65歳以上75歳未満	46	27.5		高校・旧制中学卒業	90	56.3
	75歳以上	15	9.0		短大・高専卒業	16	10.0
世帯員数	1人	6	3.7		大学・大学院卒業	5	3.1
	2人	31	19.0		その他	6	3.8
	3人	36	22.1	健康状態	良好	32	19.4
	4人	41	25.2		普通	91	55.2
	5人	17	10.4		やや悪い	41	24.8
	6人	19	11.7		かなり悪い	1	0.6
	7人以上	13	8.0				
要介護者の有無	いる	55	34.4				
	いない	105	65.6				



注) グラフ中の数値の単位: %

図1 在宅介護サービス利用現状・意向



注) グラフ中の数値の単位: %

図2 在宅介護サービス別利用意向

図2は各サービス別の利用意向を示したものである。各在宅介護サービスの利用意向には、極端に大きな差がみられなかったが、11項目のうち、8項目は60%前後の高い利用意向となった。

次に、回答者の属性(表1の項目を含む全20項目)とサービス別利用意向との関係をクロス集計により確認したところ、概ね、共通した傾向がみられた。もっとも明瞭な関係が得られたデイサービスを例に、利用意向に有意な影響を及ぼす回答者属性を示すと、「回答者の年齢」、「回答者の車の運転状況」、「世帯員数」、「世帯の年間収入」、「世帯の1人あたり延べ床面積」の5指標であった。

各指標と、デイサービスの利用意向との間の関係を要約すると以下の5つであった。

①回答者の年齢が低いほど、デイサービスを利用する傾向がある。

②回答者が車を運転しているか、または、本人が運転していなくても、世帯内に車を運転している人がある世帯ほどデイサービスを利用する傾向がある。

③世帯員数が多いほどデイサービスを利用する傾向がある。

④世帯の年間収入が多いほどデイサービスを利用する傾向がある。

⑤世帯の1人あたり延べ床面積が減少するほどデイサービスを利用する傾向がある。

上記の各関係について、その原因を考察すると以下の様になる。

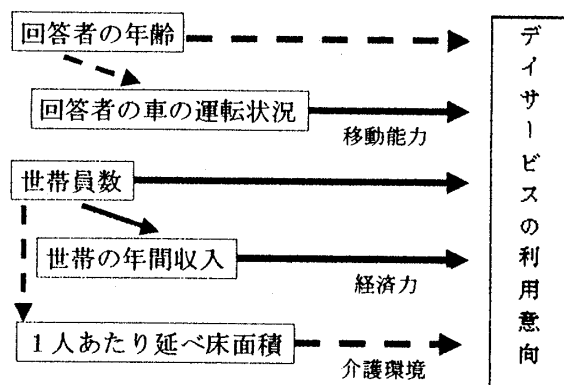
年齢が低い人ほど、在宅介護サービスへの利用意識は強い(①)理由は、若い年代の方が、1)介護に要する労力の機会費用が高く、また、2)介護サービスを利用することに対する心理的な抵抗も小さいためであると推察される。車を運転している回答者(または世帯)ほど、デイサービスを利用する傾向があること(②)については、たとえデイサービスセンターなどに送迎サービスなどがなくても、要介護者を送り迎えすることができ、このことがデイサービスの利用頻度・意向を高めているものと考えられる。年齢が低い回答者ほど、車を運転しているか、世帯内に車を運転している人がある傾向があり、「回答者の年齢」は「回答者の車の運転状況」を通じて間接的にデイサービス利用意向に影響を及ぼしているのではないかと考えられる。

また、世帯員数が多いほど(③)、そして、1人あたりの延べ床面積が小さいほど(⑤)、デイサービス利用意向が強い。実は、世帯員数が多いほど世帯1人あたり延べ床面積は小さくなるので、これら2つの指標は表裏一体の関係にある。実際、2つの指標間の相関はきわめて強い。結局、1人あたりの延べ床面積の小ささがデイサービスの利用意向を大きく高めることを示している。

世帯の年間収入が多いほどデイサービス利用意向を高める傾向がある(④)が、これは世帯の経済的なゆとりが介護サービス利用への需要を高めていると考えられる。また、世帯員数の多さは、世帯の年間収入を大きく高めており、したがって、世帯員数は、世帯の年間収入とも正の相関がある。

結局、これらの要因はいずれも、家庭内での介護の困難さを示しているものと考えられる。

デイサービスの利用意向に影響を及ぼしている要因関係をまとめると、図3のようになる。実質的には「回答者の運転状況＝移動能力」「世帯の年間収入＝経済力」「世帯の1人あたり延べ床面積＝介護環境」の3つであり、その背後には、「回答者の年齢」と「世帯の規模」が影響していた。



注) 実線は正の、波線は負の相関を示す。

図3 デイサービスに影響を及ぼす要因

2 農家・非農家別のサービス意向の比較

本節においては、「農家」と「非農家」という世帯の属性の違いから、在宅介護サービス需要の相違を検証する。

まず、農家・非農家別に在宅介護サービス全体の利用現状・意向をみると、農家においてその利用頻度・利用意向の強さが明瞭にうかがえた(図4参照、 χ^2 検定: 10%水準で有意)。

	在宅介護サービスを利用	在宅介護サービスを利用しない	N
全体	58.2	41.8	158
農家	61.8	38.2	123
非農家	44.8	55.2	29

注) グラフ中の数値の単位: %

図4 農家・非農家別在宅介護サービス利用意向

介護サービス市場は、他の財・サービス市場に比べて十分に確立されているとは言えず、公的介護保険制度導入に伴い、今後成長していくものと考えられる。その意味で、ここで、在宅介護サ-

ビスにかかる月あたり費用の最高支払い意志額(Willingness to pay, 以下 WTP) をたずねてみた(このアンケートを行った時点では、公的介護保険制度は導入されておらず、実際導入されれば、介護サービスの負担料は、利用サービスにかかる費用の1割となる)。このWTPに関しては、統計的な妥当性は得られなかったが、農家・非農家別に平均WTPを算出し、全体の平均WTP(約18,700円)と比較すると注4), 農家における在宅介護サービス利用意向の強さがうかがえた(平均WTP, 農家: 約19,100円, 非農家: 約15,600円)。

次に農家・非農家別に各サービスの利用意向をみると、農家において利用意向の強いサービスは、デイサービス・デイケアなどの通所型サービスと、ショートステイ、特定福祉用具購入費の支給などの家族依存型サービスであった(図5参照)。

そこで、各サービス別に農家・非農家間の相違を統計的に検定したところ、デイサービス、ショートステイ、特定福祉用具購入費の支給の3項目が有意に異なることがわかった(表2参照)。

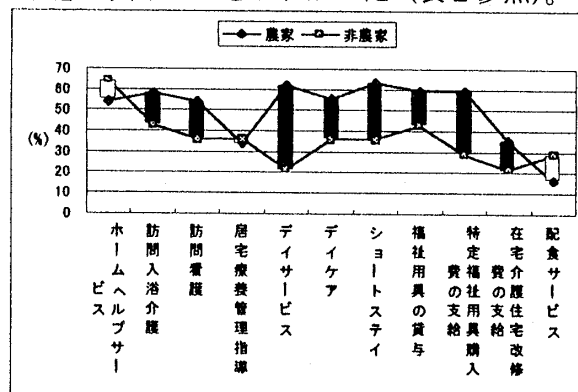


図5 農家・非農家別各在宅介護サービス利用意向

農家・非農家別に回答者及び世帯の属性を比較すると、農家は非農家に比べて、世帯員数が多く、世帯収入が多い。また、1人あたり延べ床面積が小さい。前節の分析より、結局これらの特性は農家の経済力の高さと家庭内での介護の困難さを示しているものと考えられる。

また、介護者及び介護予定者の年齢は比較的低く、車を運転しているか、世帯内に車を運転している人がある傾向がある。前節の分析より、結局これらの特性は農家の移動能力の高さを示しているものと考えられる(表3参照)。前節の結果を踏まえると、このような農家の特性がデイサービス

利用意向を強めている要因と考えられる。

表2 農家で利用意向の強い在宅介護サービス

在宅介護サービス	Cramerの独立係数		Spearman の相関係数	
	値	値	t値	
ホームヘルプサービス	⑥0.126	-0.126	-1.175	
訪問入浴介護	⑨0.074	0.074	0.692	
訪問看護	⑩0.071	0.071	0.666	
居宅療養管理指導	⑪0.037	-0.037	-0.337	
デイサービス	①0.288***	0.288	2.808***	
デイケア	④0.179	0.179	1.668	
ショートステイ	②0.272***	0.272	2.665***	
福祉用具の貸与	⑧0.105	0.105	0.984	
特定福祉用具購入費の支給	③0.231**	0.231	2.217**	
在宅介護住宅改修費の支給	⑦0.115	0.115	1.055	
配食サービス	⑤0.15	0.15	-1.378	

注) ***1%水準で有意, **5%水準で有意, 番号は意向の強さの順位を示す。

表3 農家と非農家の属性の違い

	非農家と比較した農家の特性	利用意向への作用
1) 世帯(家)の属性		
世帯収入	++	+
世帯員数	+	+
1人あたり延べ床面積	+	-
2) 回答者自身の属性		
年齢	-	+
車の運転	++	+

注) 表中の+は正の, -は負の方向性を示す。

3 中山間農業地域と都市的地域の農家の比較

最後に、今回のアンケート調査対象地域(勝英地区, 中山間農業地域)の結果を平成11年9月に岡山市西大寺地区(都市的地域)で実施した同様のアンケート調査結果と比較する。

前節において、農家・非農家別在宅介護サービス全体の利用現状・意向を比較した結果、農家においてその利用意向の強さがうかがえたが、この傾向は、西大寺地区の結果にも同様にみられた。すなわち、都市的地域と中山間農業地域と比較すると、農家における在宅介護サービスの利用意向の強さに顕著な差異がないことが認められた。

次に両地域の農家について各サービス別に利用意向を比較したが、ここでも両地区の利用意向に大きな差異は認められなかった(図6参照)。

更に、在宅介護サービスにかかる月あたり費用の平均WTPについても、両地域において大きな差異は認められなかった(勝英の農家: 約19,100円, : 西大寺の農家: 約17,400円)。

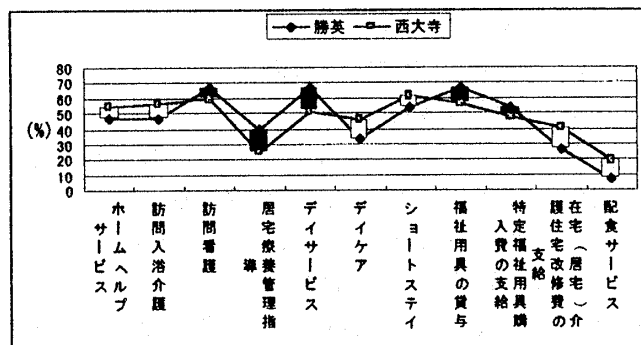


図6 地域性の違いからみた農家の在宅介護サービス利用意向の比較

ところで、岡山市西大寺地区で行った同様のアンケート調査では、農業所得率(世帯の年収に占める農業所得の割合)が高い世帯ほどデイサービスの利用意向が強いという結果が得られた。しかし、今回のアンケート調査では、そのような傾向は認められなかった。今回の対象農家の農業所得率が低く、兼業依存度が高い(農業所得率が3割未満の農家が8割以上)ためではないかと推察される。ただし、専門的な農家が多い中山間地域においては、西大寺地区と同様、介護者及び介護予定者の農業労働生産性維持が、デイサービス需要を高める要因になっている可能性がある。

V 結果の総括と考察

1 分析結果の総括

中山間農業地域を対象とする本分析の結果を要約すると、以下の様になる。

- (1) 在宅介護サービスに対するニーズは高く、調査世帯の半数以上が、「在宅介護サービスを利用する(利用したい)」と回答した。
- (2) もっとも明瞭な関係が得られたデイサービスを例に、回答者の属性とサービス別利用意向との関係をクロス集計により確認したところ、「回答者の年齢」、「回答者の車の運転状況」「世帯員数」、「世帯の年間収入」、「世帯の1人あたり延べ床面積」の5指標が利用意向に有意な影響を及ぼしていた。さらに、これらの指標相互の関連性も検討することにより、以下の3つの要因がデイサービスの利用意向を直接的に規定していることが推察された。

- ① 経済力の高さ,
- ② 家庭内介護環境の困難さ,
- ③ 移動能力の高さ。

(3)農家・非農家別に比較したところ、農家の在宅介護サービスの利用意向は非農家よりも強かった。また、農家のWTP(19,100円)も、非農家のWTP(15,600円)より高く計測された。

(4)非農家と比べて、農家の利用意向が強い在宅介護サービスはデイサービス、ショートステイ、特定福祉用具購入費の支給であった。

(5)中山間農業地域の農家群と都市的地域の農家群を比較したところ、在宅介護サービス利用の需要形態は相互に類似しており、大きな差異は確認できなかった。

2 考察

農家におけるデイサービス利用意向の強さが明らかになった。このことは、農家率の高い中山間地域において、デイサービスセンターの新設・増設などが必要であることを示唆している。しかしながら、サービス供給体(市町村自治体)にかかる費用の問題からも、早急な対応は困難であると考えられる。ところで、分析結果によると、家庭内での介護の困難さが農家のデイサービス利用意向の強さをまねく主要な要因の一つであった。したがって、家庭内の介護環境を整備するサービス(例えば住宅改修費の支給、福祉用具の貸与・購入費の支給)の供給を増加させることが、比較的低コストで農家の介護ニーズを満足させる方策であると考えられる。また、農村地域(特に中山間農業地域)においては、農家家族における介護役割意識(規範)が介護サービス利用の抑制に作用すると言われているが²⁾、今回の調査において、「要介護者あり」の世帯に、「在宅介護サービスを利用していない理由」(複数回答)をたずねたところ、最も多いのは、「家族の協力があるので、今のところ利用する必要がないから」78.6%であった。農村地域の在宅介護問題においてつとに指摘されている「家庭内に人が入ることに対する抵抗感」10.7%や「周囲のことが気になることによるサービス利用へのためらい」7.1%などは、ここではあ

まり観察されなかった。つまり、現時点では「家族介護力」が足りており、あえてホームヘルプサービスなどを利用する必要がないことを示唆している。家族介護力を補充する意味でも、前述の在宅介護サービスの供給を増加させることは、有効な方策と考えられる。

VI おわりに

今回は、デイサービスに重点をおいて分析したが、その他の在宅介護サービスについても、同様の需要の要因分析を行い、農家、特に中山間地域における農家への在宅介護サービスの供給体制を検証する必要がある。このことは、今後の課題としたい。

[謝辞]

本研究にあたっては、岡山県JA勝英の生活指導課とホームヘルパーの方々にアンケート票の配布・回収においてご協力を頂きました。記して感謝の意を表します。

[注]

注1) 本稿での在宅介護サービスは「高齢者在宅介護サービス」を示す。

注2) アンケートの回答者は前述のとおり、介護者本人または、将来介護を担当する人である。

注3) 例えば、「介護と保育に関する生活時間の分析結果」(経済企画庁経済研究所国民経済計算部：平10年度)によると、ふだん65歳以上の家族を介護している人(介護者)の男女比率は37:63で、女性が家族介護の主たる担い手になっている。

注4) アンケートの設問の都合上、「要介護者なし」の世帯から得られたサンプルのみを用いて分析した。

[参考文献]

- 1) 吉田裕人・佐藤豊信・星野敏(2000)：「農家における高齢者在宅介護サービスの需要分析」農林業問題研究, Vol35, No4, pp.266-269。
- 2) 本城昇他(1999)：『年報 村落社会研究 第35集 高齢化時代を拓く農村福祉』, 農山漁村文化協会。

Home care services needed to the household are different by characteristics of a care person in addition to the conditions of the aged person who needs care.

In this paper, we grasped difference of home care service demand in a farm household and a non-farm household by questionnaire investigation from above-mentioned point of view and analyzed the factor.

And we considered the supply system of home care service in hilly and mountainous areas through the analysis.